



## すべての人が力を



## 発揮できる社会を



たかや さち  
高谷 幸さん

大阪大学大学院人間科学研究科准教授  
専門 / 社会学・移民研究

### —在留外国人を取り巻く状況

平成 30 年 12 月に出入国管理及び難民認定法が改正され、特定技能という新しい在留資格が創設されました。以前からある技能実習制度は、我が国で培われた技能、技術又は知識の開発途上地域等への移転を図り、当該開発途上地域等の経済発展を担う「人づくり」に寄与することを目的として創設された制度であることに対して、特定技能は、深刻化する人手不足に対応することを目的として創設された制度であるという違いがあります。人手不足が深刻な産業分野において外国人労働者が必要だと公式に政府が認めたわけです。

実際に、私たちのまわりでも外国人労働者と接する機会が多くなりました。特に、コンビニでは外国人留学生が昔から働いていますが、その割合が圧倒的に多くなっています。製造業、工場で働いている人なども多くいます。また、大阪には昔から在日コリアンや中国・台湾にルーツのある方が多く住んでいることも確認しておきたいところです。

このように、多くの外国人が暮らすなかで、その文化、習慣、価値観への理解が不十分であること等から、さまざまな課題があります。

### —外国人とともに暮らしていく中での課題

外国人に対する誤解や偏見もその一つです。例えば、これまで外国人に対する不安として、犯罪と治安の問題について語られることが多くありました。しかし、これは現実と結びついた不安ではありません。ここ 5～6 年で在留外国人は 70 万人くらい増えましたが、治安が悪くなったかというところではありません。むしろメディアに作られた不安だと思います。2000 年代後半に外国人と犯罪を結びつける報道が多くなり、そこで外国人といえば犯罪という言葉が結びつくようになりました。今でもその二つがセットになって語られることが多いため、不安を与えてしまっているのです。

現在では一人ひとりがメディアの単なる受け手ではなく、発信もできます。それはよいことの一方で、メディアに対するリテラシーを身につけることが重要です。これは外国人犯罪といった問題に限らず、例えばフェイクニュースにどうやって向き合うかというように、メディアを見極める力をみんなが持つべきです。

一方で、異なる文化を持つ人が身近に住むようになったら、不安になるかもしれません。しかし、それは「知り合う」ことによって解消することもあると思います。例えば、職場の同僚や客と店員といった形で知り合った外国人の背景を想像してみるとか、公的機関等で外国人と知り合うイベントなどに参加してみるのも面白いのではないかと思います。

私は、とくに若い世代には多様性に対する柔軟力があると思います。大学で学生たちと接していると、それぞれの個性が尊重されるべきだという意識を持っている学生が多いことを実感します。そういった意味で、未来に対して悲観